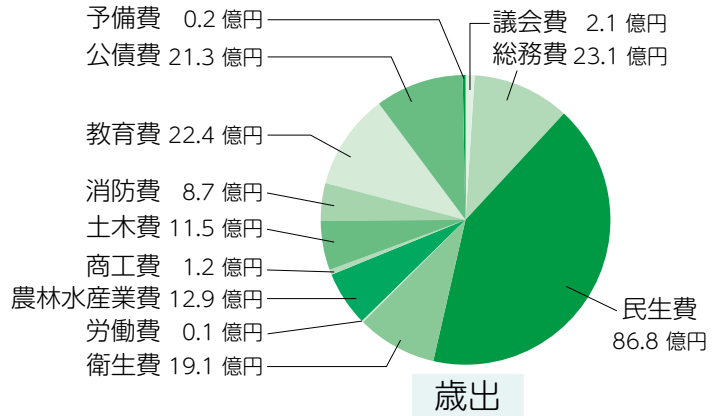
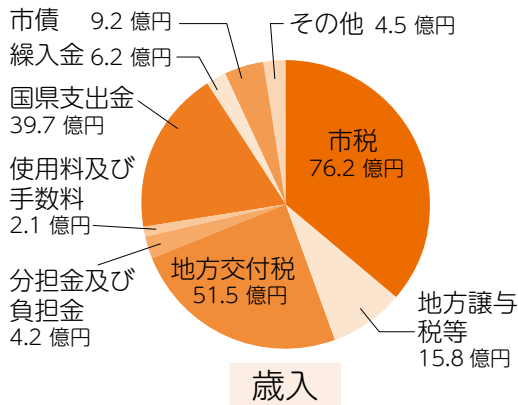
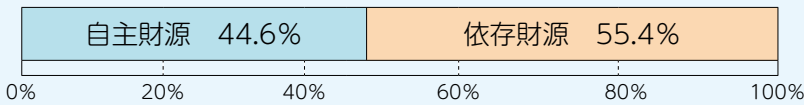


# 平成31年度 一般会計当初予算額 209億 3,900万円



※表示単位未満で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

## 自主財源と依存財源の比率



### memo

- **自主財源**…地方公共団体が自主的に収入できる財源 (市税・分担金・負担金・使用料・手数料など)
- **依存財源**…国や県などの決定により収入される財源 (地方交付税・国県支出金・市債など)

## 市債残高・基金残高の推移 (市全体)

### ●基金(貯金)の推移

#### 使いみちが自由な基金(貯金)

平成31年度末残高(見込) 66億7,825万円

- ・財政調整基金

#### 使いみちが限定されている基金(貯金)

平成31年度末残高(見込) 119億1,308万円

- ・減債基金
- ・農業集落排水事業等基金
- ・公共事業整備基金
- ・地域づくり振興基金 など

◎公共事業整備基金は、老朽化が進む公共施設の修繕及び更新費用などに活用していきます

### ●市債(借金)の推移

#### 主な市債

#### 合併特例債

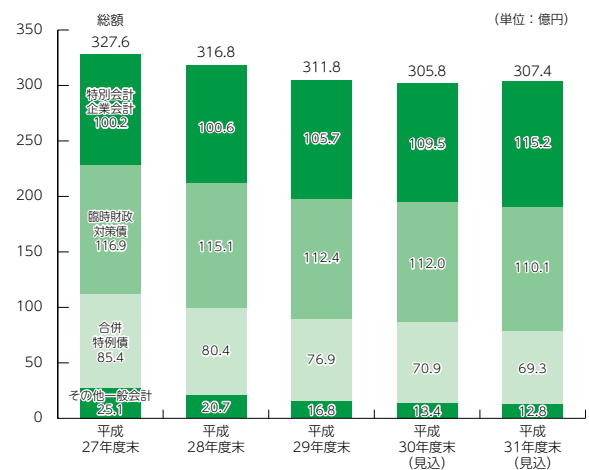
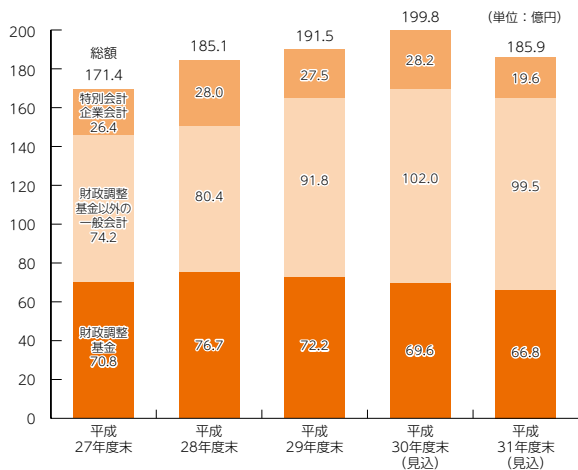
平成31年度末残高(見込) 69億2,891万円

合併後のまちづくりのために借り入れるもので、元利償還額(返済する元金と利子)のうち70%が普通交付税として措置されます。

#### 臨時財政対策債

平成31年度末残高(見込) 110億948万円

交付税原資の不足分を、国に代わって市が借り入れをしているもので、元利償還額の100%が普通交付税として措置されます。



市の財政状況は、歳入について、市税などの自主財源の増収は見込めない中、国からの地方交付税も合併の特例増額分が平成28年度から5年間で段階的に縮減する4年目となることから、一段と厳しい状況が見込まれます。一方、歳出については、扶助費などの社会保障経費は依然として高い推移が見込まれ、公共施設など総合管理計画に做った施設整備・長寿命化対策の経費も増えていくことが予想され、収支不足への対応が迫られています。こうした厳しい状況の中、平成31年度当初予算については、特定財源の積極的な確保を図り、市民にとって真に必要な施策を検証し、前例を踏襲するのではなく、制度・施策の見直しを行うことで、歳出の抑制に努めました。また、市債発行額を必要ない入れのみに限定し、財政健全化に向けた取り組みも着実に進めました。

一般会計は、209億3千900万円となり、前年度当初予算額と比較して4億800万円、2.0%増となりました。

特別会計と企業会計を含めた総額では389億4千161万9千円となり、前年度当初予算額と比較して18億9千972万7千円、5.1%増となりました。